

貸 借 対 照 表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,147,756	流動負債	13,104,783
現金及び預金	877,381	支払手形	3,041,701
受取手形	4,395,519	買掛金	1,039,644
売掛金	3,051,333	短期借入金	7,700,000
商品及び製品	1,210,810	1年内返済予定の長期借入金	560,200
仕掛品	82,942	リース債務	11,755
未成工事支出金	12,668	未払金	482,709
原材料及び貯蔵品	178,122	未払費用	92,801
前払費用	24,743	未払法人税等	30,294
関係会社短期貸付金	290,000	未払消費税等	67,016
その他	58,384	未成工事受入金	778
貸倒引当金	△ 34,150	預り金	15,423
		賞与引当金	39,500
		設備関係支払手形	18,668
		設備関係未払金	4,289
固定資産	8,514,847	固定負債	420,190
有形固定資産	7,649,199	長期借入金	266,000
建物	1,412,710	リース債務	30,896
構築物	484,398	繰延税金負債	34,633
機械及び装置	655,150	退職給付引当金	74,087
車両運搬具	2,041	長期未払金	1,593
工具、器具及び備品	118,924	長期預り金	12,979
土地	4,935,409		
リース資産	40,563	負債合計	13,524,973
無形固定資産	262,309	(純資産の部)	
借地権	121,673	株主資本	5,082,375
ソフトウェア	107,177	資本金	2,019,800
その他	33,458	資本剰余金	2,016,586
投資その他の資産	603,338	資本準備金	505,000
投資有価証券	200,164	その他資本剰余金	1,511,586
関係会社株式	326,800	利益剰余金	1,083,755
長期前払費用	2,903	その他利益剰余金	1,083,755
破産更生債権等	102,042	繰越利益剰余金	1,083,755
差入保証金	48,685	自己株式	△ 37,766
その他	22,982	評価・換算差額等	55,254
貸倒引当金	△ 100,240	その他有価証券評価差額金	55,254
		純資産合計	5,137,630
資産合計	18,662,604	負債・純資産合計	18,662,604

損 益 計 算 書

(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		15,369,900
売上原価		13,214,391
売上総利益		2,155,509
販売費及び一般管理費		1,954,385
営業利益		201,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,145	
受取賃貸料	84,514	
工業所有権実施許諾料	24,059	
雑収入	62,773	190,493
営業外費用		
支払利息	116,419	
賃貸費用	46,847	
雑損失	6,189	169,456
經常利益		222,160
特別利益		
投資有価証券売却益	20,298	20,298
特別損失		
固定資産除却損	37,039	
投資有価証券評価損	11,869	
たな卸資産評価損	47,961	
過年度損益修正損	19,347	116,217
税引前当期純利益		126,242
法人税、住民税及び事業税		21,900
当期純利益		104,342

株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586
当期変動額	—	—	—	—
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
前期末残高	1,009,944	1,009,944	△6,306	5,040,025
当期変動額				
剰余金の配当	△ 30,531	△ 30,531		△ 30,531
当期純利益	104,342	104,342		104,342
自己株式の取得			△ 31,460	△ 31,460
当期変動額合計	73,810	73,810	△ 31,460	42,350
当期末残高	1,083,755	1,083,755	△ 37,766	5,082,375

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	129,244	129,244	5,169,270
当期変動額			
剰余金の配当			△ 30,531
当期純利益			104,342
自己株式の取得			△ 31,460
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 73,990	△ 73,990	△ 73,990
当期変動額合計	△ 73,990	△ 73,990	△ 31,639
当期末残高	55,254	55,254	5,137,630

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金…………… 個別原価法

(3) 商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用…………… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則及び手続の変更

- ①「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。

- ②「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	2,528,767 千円
建物	1,048,895 千円
構築物	164,580 千円
機械及び装置	437,340 千円
土地	3,043,071 千円
計	7,222,655 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	5,435,800 千円
1年内返済予定の長期借入金	560,200 千円
長期借入金	266,000 千円
計	6,262,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,085,041 千円

3. 営業外受取手形割引高 175,433 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	576,399 千円
短期金銭債務	804,623 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	841,629 千円
仕入高	1,649,117 千円
支払運賃等	1,331,070 千円
営業取引以外の取引高	888,761 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	432,543 株
------	-----------

退職給付関係に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△976,146千円
ロ 年金資産	522,723
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△453,423千円
ニ 未認識数理計算上の差異	379,335
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△74,087千円

3. 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

イ 勤務費用	49,837千円
ロ 利息費用	27,196
ハ 期待運用収益	△17,211
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	38,266
ホ 割増退職金等	1,343
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	99,432千円
ト その他	30,404
計	129,837千円

(注)「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	140,022	千円
固定資産	70,230	千円
退職給付引当金	29,738	千円
確定拠出年金債務	28,318	千円
貸倒引当金	21,823	千円
賞与引当金	15,855	千円
投資有価証券	10,442	千円
その他	12,714	千円
繰延税金資産小計	329,144	千円
評価性引当額	△ 329,144	千円
繰延税金資産合計	—	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	34,633	千円
繰延税金負債合計	34,633	千円
繰延税金負債の純額	34,633	千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほかコンクリート二次製品製造設備、営業用車両、型枠およびOA機器などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.67% 被所有 直接 23.34%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任 3名	コンクリート二次製・商品等の販売	61,096	売掛金	5,751
				合成樹脂製・商品等の購入	571,262	支払手形 買掛金	203,813 92,369

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2. 子会社及び関連会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売	コンクリート二次製・商品等の販売	678,916	売掛金	185,789
			同社商品の仕入	石材・砂利等の商品の仕入	341,166	買掛金	26,432
			役員の兼任 2名	受取手形の譲受	789,348	—	—
	株式会社サンキャリアー	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 役員の兼任 2名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	1,331,070	支払手形 未払金	217,668 167,829
				当社製品の販売	コンクリート二次製・商品等の販売	101,616	売掛金
	東播商事株式会社	所有 直接 100%	同社商品の仕入	コンクリート二次製・商品等の仕入	736,687	買掛金	88,989
			生産設備等の賃貸	土地、建物及び生産設備の賃貸	55,595	—	—
資金支援 役員の兼任 1名			資金の貸付	130,000	短期貸付金	290,000	

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

受取手形の譲受は、子会社の資金需要に応じて行っており、利息は短期プライムレートを適用しております。

短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

3. 兄弟会社等

単位：千円

種 類	会社等の 名称	議 決 権 の 所有(被所 有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
そ の 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	エスジェイ シーファイ ナンス 株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任 なし	資金の借入	8,950,000	短期借入金	1,900,000
				利息の支払	25,578	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（T I B O R）+ 0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	345 円 07 銭
1 株当たり当期純利益	6 円 90 銭